



JADAA

オルタナティブデータ推進協議会

一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会 ご説明資料

一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会
Japan Alternative Data Accelerator Association



オルタナティブデータ推進協議会

業界一丸となって課題を解決すべく、「一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会」を設立いたしました。

Vision (理念)

デジタル化に伴い新たなデータが生まれる時代における「オルタナティブデータ」活用の担い手として、関連する全ての当事者が交流・学ぶことができ、信頼されるデータの利活用が進む健全なエコシステムの創出を推進し、日本経済の持続的な成長に貢献する

Mission Statement (行動指針)

理解醸成

調査や実証実験に基づくベストプラクティスの共有を通じて、投資効果の見える化促進するとともに、関連する全ての当事者が交流できる場の提供を通じて、オルタナティブデータの利用に関する啓蒙活動推進の中核を担う

利活用促進

「オルタナティブデータ」の取り扱いや流通に関する検討会の開催を通じ、データ利用に関する共通認識・社会ルールの醸成を推進する

人材育成

「データ・エコシステム」を担う人材のスキルに関する定義や共通認識の醸成、および産業としての人材育成の枠組みを構築する

入会企業・団体一覧 (9/28時点, 94社)

金融機関

- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- レオス・キャピタルワークス株式会社
- 大和証券株式会社
- 三菱UFJ国際投信株式会社
- みずほ証券株式会社
- 大和アセットマネジメント株式会社
- 明治安田生命保険相互会社
- 株式会社三菱UFJ銀行
- アセットマネジメントOne株式会社
- 日興アセットマネジメント株式会社
- フィリップ証券株式会社
- 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
- 野村證券株式会社
- SMBC日興証券株式会社

教育機関／その他

- 慶應義塾大学 FinTEKセンター
中妻教授
- 東京大学大学院工学系研究科
和泉教授
- 神戸大学社会システムイノベーションセンター
藤原教授
- 東京経済大学TKUファイナンス研究所
吉田教授
- 明治大学データアナリティクス研究所
王教授
- 株式会社FINOLAB
- 株式会社ニッセイ基礎研究所
- 山下総合法律事務所
- 一般社団法人国際資産運用センター推進機構

- 一般社団法人スマートシティ・イステイテュート
- 一般社団法人データ社会推進協議会
- SOMPOインスティテュート・プラス株式会社
- 公益社団法人会社役員育成機構
- 特定非営利活動法人
日本不動産カウンセラー協会
- 山下技術開発事務所合同会社
- 株式会社KPMG Ignition Tokyo
- 有限責任あずさ監査法人
- KPMGコンサルティング株式会社
- 一般社団法人金融データ活用推進協会
- 一般社団法人日本データマネジメント・コンソーシアム

データプロバイダー／分析企業

- 株式会社ナウキャスト
- リフィニティブ・ジャパン株式会社
- ファクトセット・パシフィック
- ブルームバーグ・エル・ピー
- 株式会社QUICK
- 株式会社日本経済新聞社
- 株式会社JPX総研
- 株式会社Deep Data Research
- Alpaca Japan株式会社
- クロスロケーションズ株式会社
- 株式会社マイクロアド
- 一般財団法人日本気象協会
- 株式会社電通国際情報サービス
- Vpon JAPAN株式会社

- 株式会社hands
- 株式会社エム・データ
- サステナブル・ラボ株式会社
- 株式会社プログウォッチャー
- 株式会社スペースシフト
- ジオテクノロジー株式会社
- 株式会社テコテック
- Yipit Inc.
- 株式会社メディアクリエイト
- オープンワーク株式会社
- マネーツリー株式会社
- NTTコミュニケーションズ株式会社
- 国際航業株式会社
- Amazon Web Services, Inc.
- 日本工営株式会社

- 株式会社aiQ
- キュースクエア・テクノロジー株式会社
- 日本電気株式会社
- 株式会社プライスハブルジャパン
- 株式会社日経金融工学研究所
- IHSマークイットジャパン合同会社
- 日本システム技術株式会社
- SIGNATE株式会社
- Japan Digital Design 株式会社
- 東芝テック株式会社
- セザム・ジャパン株式会社
- Institution for a Global Society 株式会社
- 本田技研工業株式会社
- 野村不動産ホールディングス株式会社

- Hatch Insight株式会社
- 東芝データ株式会社
- 日本リスク・データ・バンク株式会社
- インテル株式会社
- 株式会社Protosure Japan
- 株式会社キーウォーカー
- NECソリューションイノベーター株式会社
- アスタミューゼ株式会社
- SCRIPTS Asia株式会社
- 株式会社三菱総合研究所
- 株式会社イクサウィザーズ
- AGC株式会社
- 株式会社Review
- 株式会社unerry
- Macrobond Financial AB

FACTBOOKのご紹介

問題意識

- 海外ではオルタナティブデータに関する知見が蓄積しつつあり、利用実態に関する調査研究も進展している。
- 日本では「どのようなオルタナティブデータが」、「どのような目的で」、「どの程度利用されているか」といった実情が明らかになっていない。国内におけるオルタナティブデータの現状や課題を把握することで、利活用がいつそう進展するのではないか。

本調査について

- 国内のオルタナティブデータの活用状況や課題を明らかにするために、オルタナティブデータ推進協議会の会員に対してアンケートを実施した。
- 全体で52社からの回答を得て、FACTBOOKとして取りまとめを行った。

■ 本調査の回答者

業種	回答数	割合
情報通信業	26	50%
金融・保険業（資産運用業のぞく）	9	17%
資産運用業	4	8%
学術研究、専門・技術サービス業	7	13%
その他	6	12%
総計	52	100%

■ 本調査の集計期間

2022年5月30日～2022年6月29日

利用開始時期

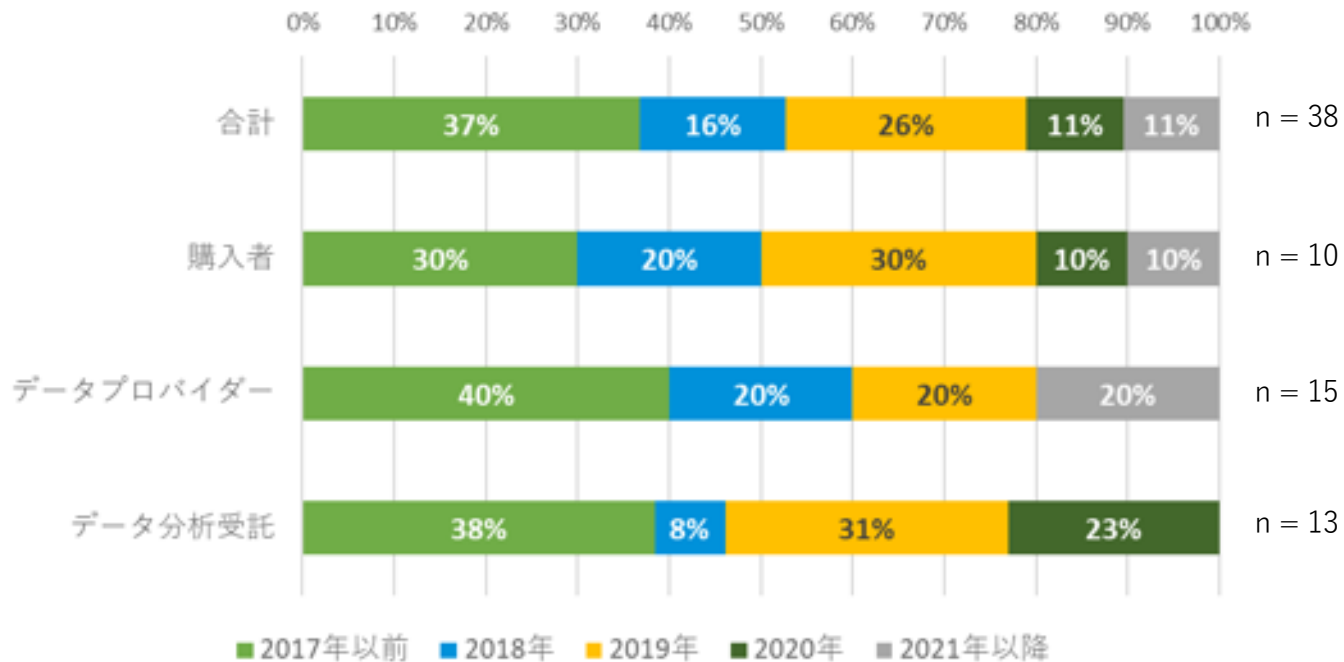
購入者

データプロバイダー

データ分析受託

- オルタナティブデータの利用開始時期については、全体では「2017年以前」が最多となった。他方で2018年以降も参入が継続傾向。
- 各主体の内訳も上記の傾向と一致しているが、データプロバイダーの利用開始時期の方がやや早い傾向にある。

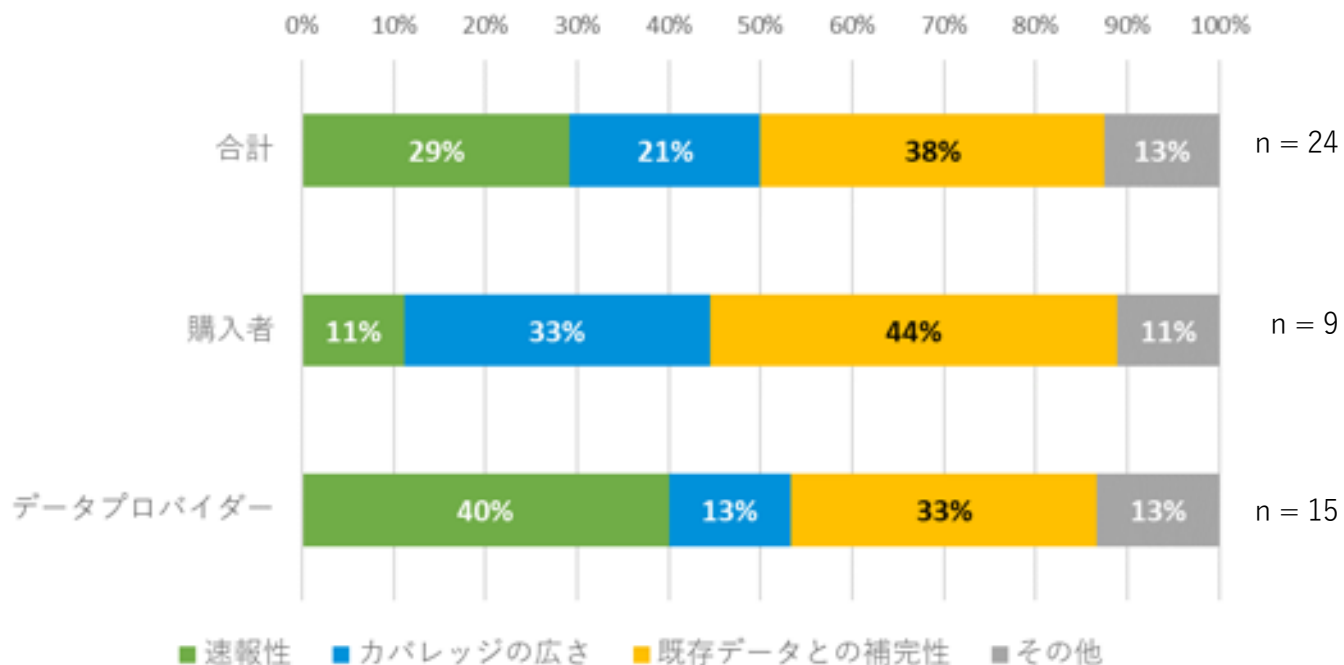
■ オルタナティブデータを利用開始した時期はいつか



オルタナティブデータの最大の利点

- オルタナティブデータを利用する最大の利点については、全体では「既存データとの補完性」、「速報性」、「カバレッジの広さ」という順番になった。
- 内訳をみると、購入者では「既存データとの補完性」や「カバレッジの広さ」が重視されているのに対し、データプロバイダーでは「速報性」が最多を占めた。

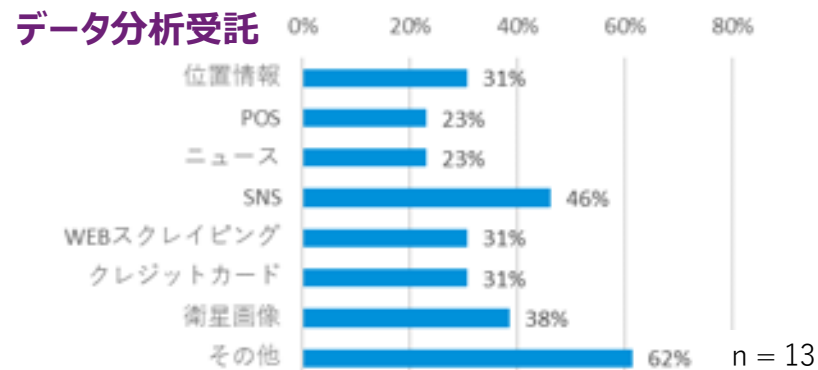
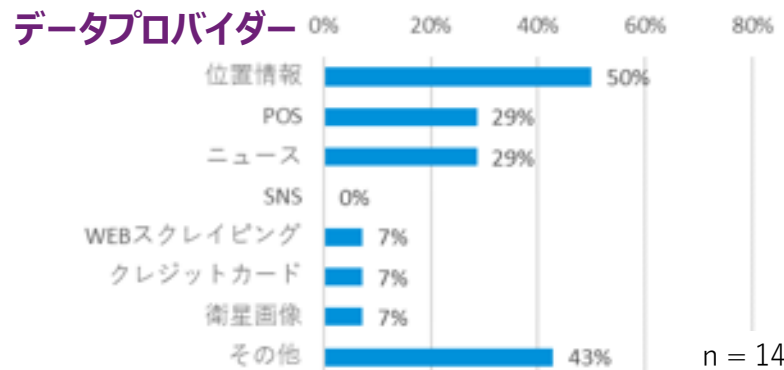
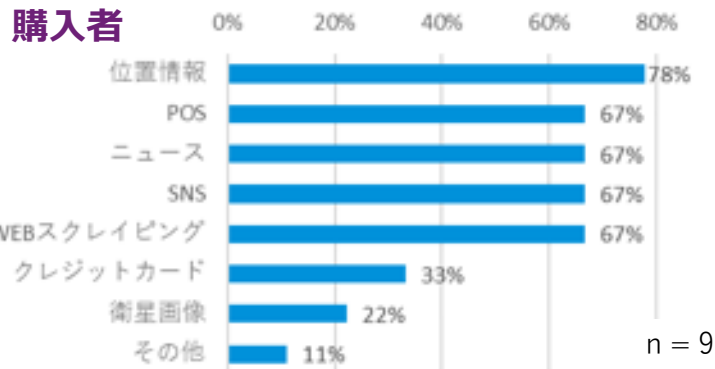
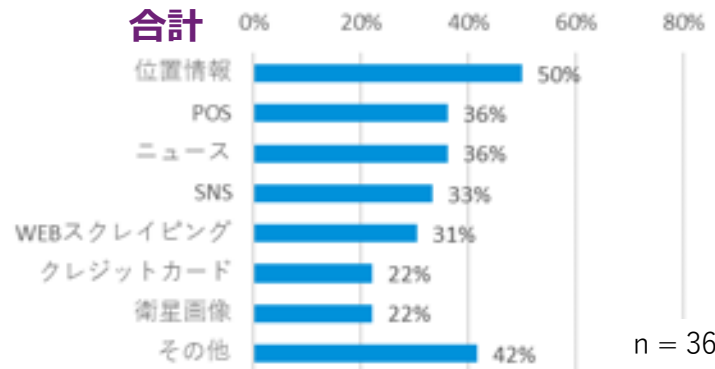
■ オルタナティブデータ利用の最大の利点は何か



取扱っているオルタナティブデータの種類

- 取扱っているオルタナティブデータの種類を質問（複数選択可）したところ、全体では「位置情報」、「POS」、「ニュース」などが上位を占めた。
- 購入者では「位置情報」、「POS」、「ニュース」、などの取扱いが多いのに対し、データプロバイダーは「位置情報」、「POS」、「ニュース」、データ分析受託は「SNS」、「衛星画像」が多いなど各主体でばらつきが大きい。

■ 利用しているオルタナティブデータの種類（複数選択可）



■ その他

- サプライチェーン取引データ
- レセプトデータ
- 社員ロコミデータ
- 気象データ
- WEB閲覧データ
- 共通ポイントカードデータ

オルタナティブデータ専属の人員

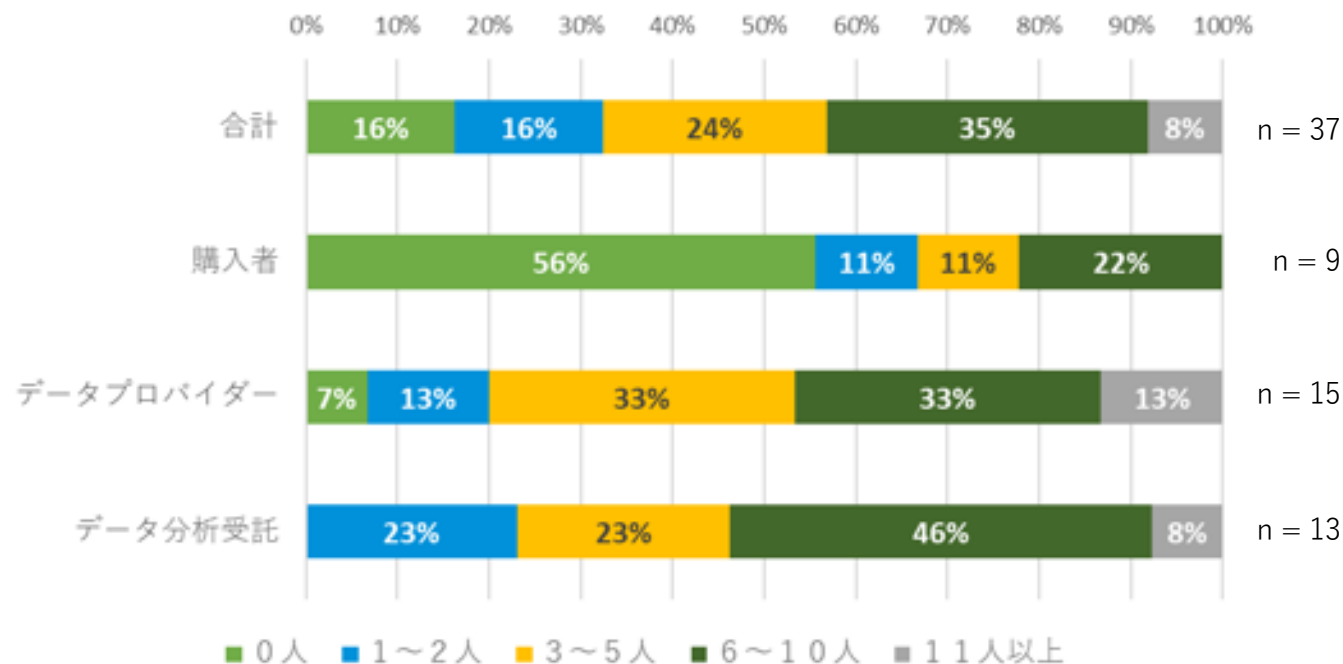
購入者

データプロバイダー

データ分析受託

- オルタナティブデータ専属の人員数を質問したところ、各主体で大きく傾向が異なった。
- 主体別の内訳では、購入者では2人以下が過半を占めているのに対し、データプロバイダーや購入者では6人以上の回答も目立つ。
- オルタナティブデータを利用する立場にある購入者を中心に、体制整備が進んでいないことを示唆している可能性がある。

■ オルタナティブデータ専属の人員は何人いるか



データの種類と留意している法規制

購入者

データプロバイダー

データ分析受託

- 購入者、データプロバイダー、データ分析受託を対象に、取扱いしているデータの種類（複数選択可）と、留意している法規制（複数選択可）のクロス集計を行った。
- 個人情報保護法は、データの種類にかかわらず概ね留意が必要であるとの認識が共有されている。対して、金融商品取引法では、「ニュースデータ（67%）」や「POSデータ（50%）」の利用者が割合が高い一方、「衛星画像（13%）」の利用者においては割合が低くなっており、ばらつきが大きい。

■ 取扱いしているデータの種類と留意している法規制

	個人情報保護法	金融商品取引法	著作権法	独占禁止法	その他	n
POS	82%	55%	73%	18%	9%	11
クレジットカード	83%	33%	50%	0%	0%	6
位置情報	88%	44%	69%	6%	0%	16
衛星画像	88%	13%	75%	0%	13%	8
SNS	70%	50%	60%	0%	20%	10
WEBスクレイピング	70%	30%	70%	10%	20%	10
ニュース	67%	67%	75%	8%	0%	12

オルタナティブデータの課題

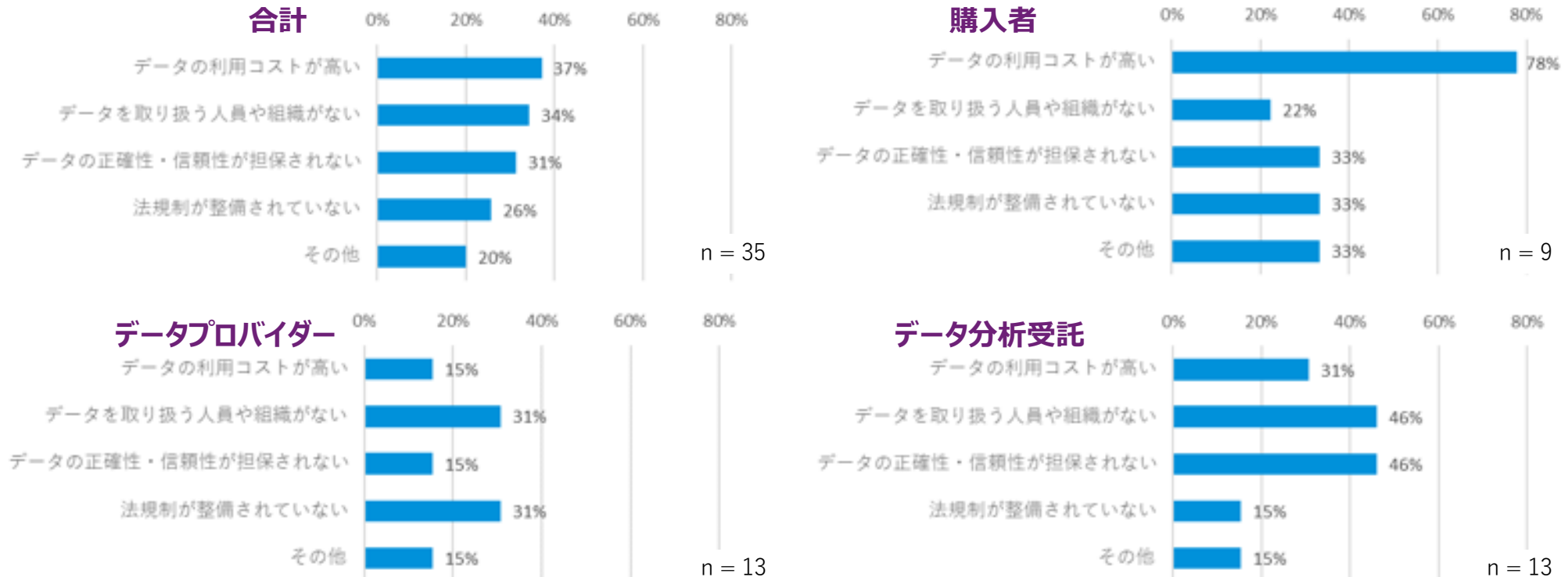
購入者

データプロバイダー

データ分析受託

- 課題について、全体では「利用コストが高い」、「人員がいない」、「データの正確性、信頼性」、「法規制」の並びとなった。
- 購入者では、「データの利用コストが高い」がほかの項目を突き放して最多。データプロバイダーでは、「人員がいない」、「法規制」が同率となった。データ分析受託では、「人員がいない」、「データの正確性、信頼性」が最多で並び、それぞれで違う課題を抱えている。

■ オルタナティブデータを利用するにあたっての課題は何か（複数選択可）





協議会への参加メリット

業界が抱える課題を解決する団体として、相互のコミュニケーションを図りながら、知見の共有や情報発信を共同で行うことでオルタナティブデータ市場の健全な発展とエコシステムの形成を支援していきます。

知見の獲得	<ul style="list-style-type: none">● 毎週水曜の夜にZoomでの勉強会を行っており、最新の業界動向やプロバイダー各社の提供サービスなどの知見を得ることができます。● JPX SandboxやAlpacaの作成した教材などを活用し、具体的なデータ活用の教育・実践の機会を得られます。
ネットワーキング	<ul style="list-style-type: none">● オルタナティブデータを扱う専門部署の方々が集うことで、自社内でできない高度な議論を交わすことができます。● 各社のサービスを組みあわせるアイデアを検討し、新たなユースケースを検討することができます。
情報発信	<ul style="list-style-type: none">● マーケティングやイベントを共同で行うことで市場での認知向上や活性化を図ることができます。● 課題や意見を集約することで外部組織との交渉や提言活動をスムーズに行うことができます。



JADAA

オルタナティブデータ推進協議会

一般社団法人 オルタナティブデータ推進協議会

<https://alternativedata.or.jp/>

Mail: info@alternativedata.or.jp